

貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	(5,070,286,723)	I 流動負債	(926,648,743)
現金・預金	273,738,091	買掛金	432,419,208
売掛金	1,062,812,724	未払法人税等	344,631,487
前払費用	201,506,879	未払費用	108,836,924
繰延税金資産	35,307,048	預り金	14,811,917
短期貸付金	3,409,856,749	前受収益	20,152,249
その他流動資産	87,065,232	短期リース債務	5,796,958
II 固定資産	(899,710,260)	II 固定負債	(175,751,079)
1 有形固定資産	(591,627,479)	退職給付引当金	122,135,520
建物及び附属設備	455,137,778	預り保証金	21,277,912
構築物	19,898,248	長期リース債務	32,337,647
機械及び装置	4,145,853	負債の部合計	1,102,399,822
車両運搬具	14,366,403	純 資 産 の 部	
リース資産	30,907,753	科 目	金 額
工具器具備品	67,171,444	I 株主資本	
2 無形固定資産	(103,705,698)	1 資本金	100,000,000
電話加入権	295,924	2 資本剰余金	(280,000,000)
ソフトウェア	103,409,774	(1) 資本準備金	256,500,000
3 投資その他の資産	(204,377,083)	(2) その他資本剰余金	23,500,000
投資有価証券	31,358,364	3 利益剰余金	(4,487,597,161)
繰延税金資産	8,939,444	(1) 利益準備金	30,875,000
長期前払費用	99,033,235	(2) その他利益剰余金	4,456,722,161
差入保証金	35,046,040	別途積立金	1,038,000,000
その他投資等	30,000,000	繰越利益剰余金	3,418,722,161
資産の部合計	5,969,996,983	純資産の部合計	4,867,597,161
		負債・純資産の部合計	5,969,996,983

個別注記表

自 2017年4月1日

至 2018年3月31日

日航関西エアカーゴ・システム株式会社

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定による定額法

(2)無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定による定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。尚、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前のもの及び、重要性が乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額から JAL グループ企業年金基金の年金資産額及び確定拠出年金による給付額を差し引いた額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1)収益の計上基準

収益については、実現主義により計上しております。

(2)費用の計上基準

費用については、発生主義により計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 247,000 株

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

①配当金の総額	310,973,000 円
②1株当たり配当額	1,259 円
③株式の種類	普通株式
④基準日	2017年3月31日
⑤決議（定時株主総会）	2017年6月22日
⑥効力発生日	2017年6月23日

(2)基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2018年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	583,414,000 円
②1株当たり配当額	2,362 円
③基準日	2018年3月31日
④効力発生日	2018年6月22日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

以上